

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月2日  
東

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 4968 URL <https://www.arakawachem.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 宇根 高司  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 延廣 徹 (TEL) 06-6209-8500  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,161	7.7	571	△66.4	722	△60.5	376	△70.4
2022年3月期第1四半期	19,642	22.9	1,703	112.7	1,828	110.6	1,271	147.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 743百万円(△63.7%) 2022年3月期第1四半期 2,048百万円(133.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	19.00	—
2022年3月期第1四半期	64.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	120,623	62,846	49.2
2022年3月期	117,739	62,578	50.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 59,387百万円 2022年3月期 59,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	8.4	650	△73.7	500	△80.6	200	△88.5
通期	90,000	11.8	1,600	△51.6	1,400	△60.7	900	△40.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	20,652,400株	2022年3月期	20,652,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	813,391株	2022年3月期	813,391株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	19,839,009株	2022年3月期1Q	19,839,029株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、一部の地域を除き持ち直しているものの、ウクライナ情勢の長期化や中国におけるロックダウンによる影響、原油・エネルギー価格の高騰、歴史的なインフレなど、依然として先行きは不透明な状況が継続しています。国内経済においては、景気は緩やかに持ち直しているものの、製造業の一部には回復基調に鈍化がみられる状況にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2021年度よりスタートしました第5次中期5ヵ年経営実行計画の方針（KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標の達成）に沿った重点施策を進め、コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しております。業績面では、高付加価値製品の拡販、収益改善策に取り組んでおりますが、半導体不足などを背景とした電子部品の需要環境変化に加え、ロジンや石化原料などの原材料価格の大幅な上昇、特に欧州における天然ガスの高騰等が収益性に大きく影響しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は211億61百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は5億71百万円（同66.4%減）、経常利益は7億22百万円（同60.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億76百万円（同70.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### <機能性コーティング事業>

電機・精密機器関連業界は、世界的な半導体不足や中国におけるロックダウンなどを背景とした自動車、スマートフォン、家電の生産調整により、電子部品などの需要が低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂はスマートフォンや自動車関連分野、ディスプレイ関連分野での販売が低調に推移しました。また、印刷インキ用樹脂や塗料用樹脂などの売上高は増加したものの、原材料価格の上昇等により収益性が低下しました。

その結果、売上高は41億19百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は2億20百万円（同34.6%減）となりました。

#### <製紙・環境事業>

製紙業界は、eコマース（電子商取引）市場の世界的な成長に伴い、段ボール原紙など板紙の需要は堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の販売が堅調に推移しましたが、原材料価格の上昇等により収益性が低下しました。また、荒川ケミカルベトナム社において、紙力増強剤の生産を開始いたしました。

その結果、売上高は49億16百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は73百万円（同75.2%減）となりました。

#### <粘接着・バイオマス事業>

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が堅調に推移しましたが、自動車関連分野では生産調整により需要が低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、ロジンや石化原料の価格の高騰に加えて、欧州における天然ガスおよび水素価格の歴史的な高騰により、収益性の悪化が継続しております。

その結果、売上高は85億60百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント損失は42百万円（前年同期はセグメント利益5億7百万円）となりました。

なお、千葉アルコン製造株式会社における水素化石油樹脂製造設備については、2022年度第2四半期連結会計期間の稼働開始に向けて取り組んでおります。

#### <ファイン・エレクトロニクス事業>

電子工業業界は、半導体不足や中国におけるロックダウンによる稼働低下や在庫調整が長期化しており、依然として不透明な状況が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、精密研磨剤や電子材料用配合製品の販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は34億92百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は1億66百万円（同3.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億84百万円増加し、1,206億23百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が15億67百万円、棚卸資産が16億14百万円増加したことなどによります。

負債は、支払手形及び買掛金が9億7百万円、短期借入金が27億37百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ26億16百万円増加し、577億77百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加し、628億46百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表しました業績予想に修正はありません。

当社グループにおきましては、ロジンや石化原料などの原材料価格の大幅な上昇等による収益性の低下に対応した価格転嫁や、さらなるコストダウンなどを引き続き進めてまいります。

また、千葉アルコン製造株式会社におきましては、早期の立ち上げに注力しております。なお、水素化石油樹脂の製造設備は当社グループにおいて過去最大級の大型設備であり、製造工程は複数にわたるため、動作確認および不具合の解消ならびに部品調達に多くの時間を要しております。また、稼働後は多額の償却費の計上となるため、当面の収益性を押し下げる要因となりますが、中長期的な成長市場の需要に応えるべく、安全を最優先に取り組んでおります。

(参考) 千葉アルコン製造株式会社の減価償却費(予想)

金額：百万円

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
約1,700	約2,200	約1,800	約1,400

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,374	10,096
受取手形及び売掛金	25,713	27,280
電子記録債権	1,953	1,989
商品及び製品	10,826	10,985
仕掛品	1,196	1,508
原材料及び貯蔵品	10,136	11,279
その他	2,392	2,179
貸倒引当金	△115	△122
流動資産合計	62,477	65,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,823	17,034
機械装置及び運搬具（純額）	16,385	16,826
土地	4,994	5,000
建設仮勘定	1,038	949
その他（純額）	1,035	1,025
有形固定資産合計	40,277	40,837
無形固定資産	1,851	1,846
投資その他の資産		
投資有価証券	8,342	7,788
退職給付に係る資産	2,907	2,916
繰延税金資産	267	220
その他	365	388
貸倒引当金	△115	△135
投資その他の資産合計	11,766	11,178
固定資産合計	53,895	53,862
繰延資産		
開業費	1,366	1,563
繰延資産合計	1,366	1,563
資産合計	117,739	120,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,965	11,873
電子記録債務	1,257	1,250
短期借入金	12,965	15,702
未払法人税等	526	439
未払消費税等	54	107
賞与引当金	1,375	672
役員賞与引当金	58	10
修繕引当金	255	494
設備関係支払手形	76	87
その他	8,938	8,507
流動負債合計	36,474	39,146
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,715	3,700
繰延税金負債	2,313	2,198
退職給付に係る負債	300	313
資産除去債務	2,120	2,149
その他	236	269
固定負債合計	18,686	18,630
負債合計	55,160	57,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	46,816	46,716
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	52,512	52,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334	2,865
為替換算調整勘定	2,112	2,923
退職給付に係る調整累計額	1,225	1,185
その他の包括利益累計額合計	6,671	6,974
非支配株主持分	3,394	3,458
純資産合計	62,578	62,846
負債純資産合計	117,739	120,623

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	19,642	21,161
売上原価	14,334	16,830
売上総利益	5,308	4,331
販売費及び一般管理費	3,605	3,759
営業利益	1,703	571
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	68	82
不動産賃貸料	24	24
為替差益	109	309
受取保険金	100	—
その他	32	29
営業外収益合計	341	449
営業外費用		
支払利息	36	48
修繕引当金繰入額	161	210
その他	17	39
営業外費用合計	215	298
経常利益	1,828	722
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	17	9
特別損失合計	17	9
税金等調整前四半期純利益	1,812	713
法人税、住民税及び事業税	185	170
法人税等調整額	322	157
法人税等合計	507	328
四半期純利益	1,305	384
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,271	376



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,305	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	△468
為替換算調整勘定	940	867
退職給付に係る調整額	△33	△40
その他の包括利益合計	743	358
四半期包括利益	2,048	743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,927	679
非支配株主に係る四半期包括利益	120	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した同感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループに関連する印刷インキ・塗料業界、製紙業界、自動車業界などに係る需要環境が悪化したものの、回復した需要が継続しております。なお、中国におけるロックダウンにより一部影響が出てきております。

当連結会計年度における同感染症の影響につきましては、一部に弱さが見られるものの、回復した需要が継続するものと仮定し、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性の判断等について会計上の見積りをおこなっております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、感染状況の急速な悪化や再拡大による経済活動の停滞が懸念される状況下において、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,164	4,330	7,871	3,207	19,574	67	19,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	3	3
計	4,164	4,330	7,871	3,207	19,574	71	19,645
セグメント利益	337	297	507	173	1,315	9	1,325

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,315
「その他」の区分の利益	9
全社費用の配賦差額(注)1	465
コーポレート研究開発費用(注)2	△104
営業外損益(注)3	16
四半期連結損益計算書の営業利益	1,703

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,119	4,916	8,560	3,492	21,089	72	21,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	7	7
計	4,119	4,916	8,560	3,492	21,089	80	21,169
セグメント利益又は損失(△)	220	73	△42	166	418	9	427

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	418
「その他」の区分の利益	9
全社費用の配賦差額(注) 1	123
コーポレート研究開発費用(注) 2	△102
営業外損益(注) 3	123
四半期連結損益計算書の営業利益	571

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。